

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 シリコンスタジオ株式会社

【英訳名】 Silicon Studio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 健彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03-5488-7070

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 山田 隆仁

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03-5488-7070

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 山田 隆仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第 1 四半期 連結累計期間	第19期 第 1 四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月28日	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	1,775,125	1,470,303	7,001,428
経常損失() (千円)	84,134	260,157	428,946
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	53,067	170,425	499,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,682	170,401	500,983
純資産額 (千円)	3,122,604	2,392,967	2,699,202
総資産額 (千円)	4,416,876	3,507,901	3,860,523
1 株 当 たり 当 期 純 損 失 金 額 () 又は 1 株 当 たり 四 半 期 純 損失金額() (円)	21.58	68.58	201.91
潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益 金 額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	68.2	70.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第 1 四半期連結累計期間、第19期第 1 四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額及び 1 株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

4. 当社は、第17期第 1 四半期連結会計期間より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。1 株当たり当期純損失金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている各セグメントに係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動也没有ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日～平成29年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善により景況感は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は依然として力強さに欠けるなど緩慢な回復にとどまりました。米国においては、内外需要の回復により企業収益の改善が継続するなか、トランプ新政権発足によるグローバリズム後退懸念等、様々な面において世界規模で不確実性が高まっており、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは主にコンピュータグラフィックス（コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」という）関連のエンターテインメント（娯楽）業界及び非エンターテインメント業界向けビジネスに取り組んで参りました。当第1四半期連結累計期間における開発推進・支援事業においては、昨年度より取り組んでおります非エンターテインメント領域は、小規模案件から獲得が始まり、今後の需要拡大に繋がる好機と捉え、営業体制の強化を進めております。

コンテンツ事業においては、携帯端末向け既存のゲームタイトルがダウンロード数が増加したものの、平成28年11月期にリリースしたタイトルについて、継続率の改善に至らずサービスを終了したこと、平成29年11月期の新規タイトルのリリース時期が第3四半期以降に見込んでいること等により減収減益の主要因となりました。

人材事業においては、人材派遣及び紹介件数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が1,470,303千円（前年同期比17.2%減）、営業損失は298,825千円（同234,520千円減）、経常損失は260,157千円（同176,023千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は170,425千円（同117,358千円減）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

開発推進・支援事業

当第1四半期連結累計期間においては、昨年より事業強化しております非エンターテインメント領域においては、自動車業界・不動産業界・携帯端末等これまでの営業活動やブランディング戦略が奏功し、小規模なものから広がり始めており、次への案件に繋がっております。今後、事業拡大を重視し、営業体制の一層の強化を着実に進めて参ります。また、次世代型ゲームエンジン『Xenko』を2017年4月にリリースの発表のほか、データサイエンスを用いたゲームユーザーの行動予測サービス製品の開発が完了し販売を開始致します。海外事業では、ヨーロッパ（ベルギー、スウェーデン、フランス）事業会社との海外製品の代理店事業開始や米国開催の「GDC2017」に出展するなど積極的な海外展開を行って参りました。ソリューションサービスにおいて、サーバーやストレージ等のハードウェアが減少したことなどが影響して減収となりました。今後は、第2四半期以降に受注を予定している大型の開発案件について、確実に受注すべく営業活動を推進し当初予定の売上及び利益を確保するよう努めて参ります。

以上の結果、売上高は591,536千円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失は60,892千円（同54,623千円減）となりました。

コンテンツ事業

当第1四半期連結累計期間においては、新規スマートデバイス向けゲーム開発に取り組みながら、既存ゲームの機動的な運用を進めた結果、当社主要タイトル「逆襲のファンタジカ」は全世界でのダウンロード数が、約824万に達しました。「刻のイシュタリア」はダウンロード数が14万増加し全世界で366万に達しました。また、スマートフォンネイティブアプリ「グランスフィア」については、約186万に達しました。一方で、主に平成28年11月期にリリースした「逆襲のファンタジカ：ブラッドライン」に関しては、リリース後のサーバー不具合、システムエラー等が生じたことから、サービス設計の見直しや戦略変更など各種施策を講じて参りましたが、継続率の改善には至らず、本年2月をもってサービスを終了したことに伴い、減収となりました。今後は、第3四半期以降にリリースを控えている複数のコンテンツにつき、予定通りのリリースと収益性の更なる向上を図るべく施策を講じて参ります。

以上の結果、売上高は561,263千円（前年同期比36.8%減）、セグメント損失は149,996千円（同213,967千円減）となりました。

人材事業

当第1四半期連結累計期間においては、派遣先企業で移動中の一般派遣労働者数は延べ634名（前年同期比126名増）、当第1四半期連結累計期間における有料職業紹介の成約実績数は27名（前年同期比9名増）となりました。

また、前年度より導入した社員教育制度及び研修制度の充実により、業務の効率化と生産性向上を高めて参りました。

以上の結果、売上高は317,503千円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は51,919千円（同35.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて352,622千円減少（前連結会計年度末比9.1%減）し、3,507,901千円となりました。

これは主に、仕掛品の増加227,380千円等があったものの、現金及び預金の減少334,028千円、売掛金の減少295,654千円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて46,386千円減少（同4.0%減）し、1,114,933千円となりました。

これは主に、買掛金の減少51,367千円、未払費用の減少116,473千円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて306,235千円減少（同11.3%減）し、2,392,967千円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少195,635千円、自己株式の増加114,300千円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.7ポイント減少し、68.2%となりました。

（3）事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,085千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,420,000
計	9,420,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,526,200	2,540,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,526,200	2,540,300	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日 (注)1	5,300	2,526,200	1,837	135,330	1,837	334,580

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年3月1日から平成29年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,850千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,494,900	24,949	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,526,200	-	-
総株主の議決権	-	24,949	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株(議決権の数250個)を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シリコンスタジオ株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目 21番3号	30,000	-	30,000	1.19
計	-	30,000	-	30,000	1.19

(注)株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,417	1,186,389
売掛金	1,013,279	717,625
仕掛品	107,790	335,170
前払費用	91,923	121,051
繰延税金資産	87,336	168,563
その他	112,453	28,551
貸倒引当金	3,532	3,472
流動資産合計	2,929,667	2,553,879
固定資産		
有形固定資産	226,223	222,586
無形固定資産		
ソフトウェア	135,265	360,916
その他	255,752	24,135
無形固定資産合計	391,018	385,052
投資その他の資産	313,614	346,383
固定資産合計	930,856	954,021
資産合計	3,860,523	3,507,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,795	251,428
1年内償還予定の社債	68,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	102,212	93,812
未払金	108,740	99,352
未払費用	171,015	54,542
前受金	103,875	145,264
預り金	73,840	37,140
未払法人税等	5,166	4,009
未払消費税等	6,987	32,913
賞与引当金	-	81,293
受注損失引当金	13,117	73,675
関係会社清算損失引当金	14,400	5,900
その他	823	3,790
流動負債合計	970,975	951,123
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	83,302	64,549
資産除去債務	49,119	49,261
その他	7,923	-
固定負債合計	190,344	163,810
負債合計	1,161,320	1,114,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,492	135,330
資本剰余金	1,881,482	1,883,320
利益剰余金	809,243	613,608
自己株式	122,500	236,800
株主資本合計	2,701,718	2,395,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,515	2,491
その他の包括利益累計額合計	2,515	2,491
純資産合計	2,699,202	2,392,967
負債純資産合計	3,860,523	3,507,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1,775,125	1,470,303
売上原価	1,422,636	1,352,807
売上総利益	352,489	117,496
販売費及び一般管理費	416,794	416,321
営業損失()	64,304	298,825
営業外収益		
受取利息	230	7
受取配当金	-	250
持分法による投資利益	-	31,805
その他	801	8,700
営業外収益合計	1,032	40,763
営業外費用		
支払利息	1,394	842
持分法による投資損失	10,106	-
為替差損	9,290	1,240
その他	71	12
営業外費用合計	20,862	2,095
経常損失()	84,134	260,157
特別損失		
投資有価証券評価損	2,713	-
特別損失合計	2,713	-
税金等調整前四半期純損失()	86,847	260,157
法人税、住民税及び事業税	622	622
法人税等調整額	34,403	90,354
法人税等合計	33,780	89,732
四半期純損失()	53,067	170,425
親会社株主に帰属する四半期純損失()	53,067	170,425

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純損失()	53,067	170,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615	24
その他の包括利益合計	615	24
四半期包括利益	53,682	170,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,682	170,401

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	48,877千円	41,030千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	24,840	10	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	25,209	10	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において、自己株式を114,300千円(30,000株)取得しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は236,800千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	637,291	888,441	249,391	1,775,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,045	4,045
計	637,291	888,441	253,436	1,779,170
セグメント利益又は損失()	6,268	63,971	38,295	95,998

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,998
全社費用(注)	159,556
棚卸資産の調整額	747
四半期連結損益計算書の営業利益	64,304

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	591,536	561,263	317,503	1,470,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	591,536	561,263	317,503	1,470,303
セグメント利益又は損失()	60,892	149,996	51,919	158,969

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	158,969
全社費用(注)	139,855
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	298,825

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額()	21円58銭	68円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	53,067	170,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	53,067	170,425
普通株式の期中平均株式数(株)	2,459,000	2,485,232

- (注) 1 . 当社は、第17期第 1 四半期連結会計期間より「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しております。1 株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております (前第 1 四半期連結累計期間25,000株、当第 1 四半期連結累計期間25,000株) 。
- 2 . 潜在株式調整後 1 当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4 月13日

シリコンスタジオ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 谷 哲 朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 憲 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシリコンスタジオ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シリコンスタジオ株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。